IV 所属別主要事業

厚政課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
生活困窮者自立支援事業	19,515	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談を受けるとともに、地域の関係者と協働しながら、自立に向けた支援を実施する。
重度心身障害者医療対策費	2,448,526	重度心身障害者が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
乳幼児医療対策費	725,371	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。(小学校就学前まで対象)
ひとり親医療対策費	303,405	ひとり親家庭の人が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
生活福祉資金貸付事業費補助	14,834	低所得世帯等が経済的に自立し、安定した生活が営まれるよう、県社会福祉協議会が行う資金貸付事業に補助する。
社会福祉研修事業	56,085	多様化・高度化する福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材の養成及び定着を図るため、社会福祉研修を実施する。
福祉サービス第三者評価推進事業	452	福祉サービスの質を公正・中立な第三者が評価する福祉サービス第三者評価事業におけるさらなる事業推進体制の強化、普及啓発を行う。
福祉人材センター運営事業	46,000	県社会福祉協議会に設置した福祉人材センターにおいて、地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材の育成、潜在福祉人材の就労促進を図る。
地域共生社会推進事業	103,213	地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。
拡 介護人材確保総合対策事業	70,631	不足する介護人材の確保に向けて、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成、福祉・介護分野の魅力発信による職業イメージの向上等の総合対策を実施する。
生活保護扶助費	460,295	郡部(周防大島町を除く)において生活保護を必要としている人に対し、国の定める基準に基づき、最低限度の生活ができるように保障するとともに、自立した生活を送ることができるように支援する。
生活保護費負担金	473,922	生活保護を必要としている居住地のない人に対し、市町が支出した保護費等の一部を負担する。
健康福祉センター耐震化整備事業	63,908	防災拠点施設の耐震性確保及び災害時における防災対応機能強化のため、各健康福祉センターの耐震化を推進する。 ・柳井健康福祉センター

医療政策課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
移植医療推進事業	2,611	移植医療を推進するため、正しい知識の普及啓発や医療機関の体制整備の支援を行う。 ・都道府県臓器移植コーディネーターの設置 等
若手医師確保総合対策事業	270,915	県内医師の高齢化が進む中、将来にわたる医療提供体制の安定的な確保に向け、新専門医制度等も視野に、若手医師確保策を重点的に推進する。 ・県内出身の医学生に対する医師修学資金の貸与 ・医学生、研修医に対し、臨床研修から専門医取得まで、キャリア形成プランを提示する合同説明会の開催 ・外科医の手術手技向上に資する設備整備の支援 等
新 地域医療を支える医師確保促進事業	113,800	医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、新たな医師派遣機能を構築し、地域の医療提供体制の充実を図る。
医師就業環境整備総合対策事業	46,564	病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、各種施策を実施する。 ・病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 ・育児との両立、キャリア形成等に関する相談窓口の設置
へき地医療総合対策事業	74,397	山村、離島等のへき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営に対する支援、へき地医療を担う医師の養成・確保など、各種施策を実施する。
新 5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業	29,990	新たな移動通信システムである5Gを活用し、へき地の医療機関に勤務する若手医師のサポートを通じ、へき地における医療提供体制の充実を図る。
小児医療対策事業	163,562	夜間における小児救急医療電話相談や、小児科を専門としない内科医等に小児初期救急診療研修の実施、休日夜間における二次救急医療体制の整備等を進め、小児救急医療体制の充実を図る。
救急休日夜間医療対策事業	87,099	地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施する。 ・救命救急センター等における設備整備への助成 ・災害医療を担う人材を育成する研修の実施 等
災害救急医療情報システム運営事業	56,290	県下全域の救急医療情報や医療機能情報等、医療機関、消防機関及び県民・患者の具体的なニーズに応じた情報を効率的に収集・提供し、災害・救急医療における関係機関の連携や適切な医療機関の選択の支援等を行う情報システムを運用することで救急医療体制の充実を図る。
ドクターヘリ運航支援事業	265,016	より迅速な救急医療・災害医療や適切な高度医療を提供するため、ドクターヘリ運航主体である山口大学に対して運航委託経費を補助し、ドクターヘリの運航を支援する。
地域医療介護総合確保基金積立金	1,668,928	医療と介護の提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金の積立を行う。
拡 地域医療構想推進事業	29,622	地域医療構想の実現や、保健医療計画を推進するため、医療関係者等が協議を行う「地域医療構想調整会議」等を開催し、より効率的で質の高い医療提供体制の構築を促進する。 また、医療機関の再編統合等を検討する圏域において、医療需要や患者像など必要な医療提供体制に係る調査・分析を実施する。
在宅医療提供体制充実支援事業	37,980	地域における在宅医療提供体制の充実を図るため、郡市医師会を主体とした、日常生活圏域単位での在宅医療提供のしくみづくりや在宅医療機関の拡大等に取り組む。

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
公的医療施設等施設・設備整備事業	1,870	公的医療機関等の地域の中心的な医療機関の施設・設備を整備することにより、地域の医療機能の充実確保を図る。
医療機能分化連携推進事業	481,836	地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた回復期病床への転換や急性期機能の集約・強化につながる医療機関の施設・設備整備費を助成する。
がん検診受診促進強化対策事業	21,466	がん検診の受診率向上に向けた意識啓発や、協会けんぽ等を通じた職域における受診勧奨、受診しやすい環境整備のための休日・平日夜間がん検診を実施する。
がん医療体制整備事業	64,122	様々ながんの病態に応じて質の高いがん医療を受けることができるよう、人材育成や体制整備を推進するとともに、がんの罹患状況の正確な把握を行うため、全国がん登録の実施体制を整備する。
がん相談支援体制整備事業	6,215	がんになってもがんと向き合い、安心して暮らせるよう、がん患者、家族が抱える不安や悩みに対応できる相談支援体制や、患者等が必要とする情報提供を充実する。
アピアランスケア推進事業	6,400	がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上を図る。 ・アピアランスケア・就労相談支援研修会の実施 ・がん患者が使用するアピアランスケア用品の購入費助成
誘ってがん検診キャンペーン推進事業	6,000	家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを、官民一体となって実施し、受診率向上を図る。
周産期医療体制総合対策事業	223,660	妊産婦・新生児の病態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療提供体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進する。
看護師等修学資金貸与事業	101,086	新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内の医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与する。
看護師等養成事業	201,478	看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、看護師等養成所の運営費を助成する。
経済連携協定に基づく外国人看護師候補者就労支援事業	3,606	経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者の受入施設に対し、就労・研修体制の充実を図るため、研修指導者経費や日本語研修に係る経費等を助成する。
看護職員資質向上推進事業	41,251	看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等を実施する。 ・病院等が行う新人看護職員の臨床研修に対する支援 ・専任教員養成講習会派遣への助成 等
看護職員確保促進事業	20,411	看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や潜在看護職員の再就業支援等を実施する。 ・1日ナース体験等による普及啓発 ・中小病院等の採用活動を促進するための就職相談会の実施等
医療勤務環境改善支援事業	161,480	医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、県内医療機関における勤務環境改善への取組を支援する。 ・医療勤務環境改善支援センターの運営 ・病院内保育所の運営費への助成 等
新 看護職員県内定着促進事業	12,670	県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援する。 ・200床未満の中小病院等が実施する就職支度金の一部を助成 ・県外看護学生等が200床未満の中小病院等に就業した場合、奨学金返還額の一部を助成

医務保険課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
後期高齢者医療対策費	18,976,650	後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療制度被保険者に係る医療費について一定割合を負担する。
後期高齢者医療保険基盤安定化対策費	3,948,007	後期高齢者医療制度の運営の安定化を図るため、低所得者の保険料軽減額(7割、5割、2割)及び被用者保険の被扶養者であった者の保険料軽減額(5割)の一定割合を負担する。
後期高齢者医療高額医療費共同事業	982,124	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の一定割合を負担する。
後期高齢者医療財政安定化基金事業	1,225,573	保険料未納や給付増等による財源不足への対応、及び保険料増加抑制を目的とした貸付・交付を行うため、県に基金を設置し、後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図る。
国保基盤安定化対策費	5,471,536	国民健康保険制度の運営の安定化を図るため、保険料(税)軽減相当額及び保険料(税)軽減被保険者数に応じた平均保険料(税)の一定割合について、一部を負担するとともに、80万円を超える高額な医療費に係る費用の一部を負担する。
国保被保険者負担軽減対策費助成事業	349,849	国保被保険者の保険料(税)の負担軽減を図るため、福祉医療費助成制度の実施に伴う国保国庫負担金の減額相当額について、その一部を市町に対し助成する。
都道府県繰出金	6,599,927	国保財政の安定化を図るため、また、医療費適正化等市町の事業の実施状況その他の事情を勘案して、財政調整を行う。
国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	159,218	医療費適正化、保険財政安定を図るため、国保の特定健診及び特定保健指導に要する経費の一部を負担する。
原爆被爆者介護保険利用料助成事業	95,768	訪問介護サービス等の福祉事業における原爆被爆者の負担が増大することのないよう、介護保険の利用者負担額を助成する。
原爆被爆者対策事業	11,153	原爆被爆者等の保健福祉の向上のため、被爆者援護事業に対する助成等を実施する。
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; width: 20px; height: 20px; text-align: center; line-height: 20px;"> 拡 </div> 特殊医療技術者養成確保対策事業	1,037	リハビリテーション専門職である理学療法士等の確保に努めるとともに、その質の向上を推進するため、関係団体等が実施する講習会開催等の取組を支援する。
医療施設スプリンクラー等整備事業	126,219	入院患者の安全を確保するため、スプリンクラー等の整備を支援する。
県立病院機構運営費負担金	1,758,942	良質な医療を、将来にわたって安定的かつ継続的に提供していくため、地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、法律に基づき必要な経費を負担する。 ・救急医療、へき地医療、精神医療等
県立病院機構補助金	48,602	地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、国庫補助事業に係る経費を交付する。 ・周産期医療、感染症医療等に要する経費

健康増進課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
県民一斉健康づくり推進事業	17,119	県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの「見える化」、「日常化」、「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」の3つを柱に、ライフステージに応じた健康づくり対策、生活習慣の改善、社会環境の整備に取り組み、県民総参加の健康づくりを促進する。
やまぐち健幸プロモーション推進事業	13,000	健康寿命延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用した様々なプロモーションを展開し、全県的な健康づくりの機運醸成を図る。
地域保健研修等事業	2,202	生活習慣病予防対策の充実・強化や、新たな健康課題に適切に取り組むための人材を育成し、均質な保健サービスを県民が受けられる環境づくりを推進する。
歯科保健技術者教育支援事業	285	高齢化の進展、歯科医療の高度化・専門化等の環境変化に対応する歯科保健技術者の養成を支援する。
歯科医療推進事業	1,479	一般診療所に対応が困難な障害者（児）に対する歯科診療体制の確保を図る。
歯と口腔の健康づくり推進事業	4,621	歯科疾患の予防等、口腔の健康の保持を推進するため、山口県口腔保健支援センターを設置し、「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき総合的・一体的な取組の充実を図る。
地域歯科保健医療連携推進事業	15,159	在宅歯科保健医療の充実を図るため、地域における関係機関の連携体制を強化するとともに、専門知識と技術をもった人材の確保・育成を図る。
新 官民協働「健ロスマイル」推進事業	20,000	本県独自の「健ロスマイル」をキーワードとした官民協働による県民運動を展開し、歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）の予防・改善を促進することで、県民の健康寿命の延伸を図る。
結核予防対策特別促進事業	8,191	結核のまん延防止を図るため、健康診断を実施した学校等へ補助するとともに、結核患者の服薬確認等を実施することにより治療の成功につなげる。
結核医療事業	23,940	結核患者の医療費負担を軽減し、安心して適正な医療を受けられるように、結核医療費を公費で負担する。
結核管理事業	5,240	患者発見時に、患者家族及び仕事、余暇、その他で接触が密接であった者等に対して結核健康診断を実施し、結核のまん延を防止する。
感染症予防対策事業	103,102	感染症の患者調査や密入国検疫等を行うことにより、感染症のまん延を予防する。 ・新型インフルエンザ対策 等
感染症医療対策事業	28,290	感染症患者の医療費、療養費及び感染症指定医療機関の運営費等の負担を軽減する。
感染症発生動向調査事業	20,216	感染症の情報を収集・分析し、必要な情報を提供及び公開していくことにより、感染症に対する有効かつ的確な予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止する。
風しん予防対策事業	7,610	妊娠を希望する女性等へ風しん抗体検査を実施し、風しんの免疫がない方に風しんワクチン接種を推奨することで先天性風しん症候群の発生を予防する。
肝炎対策推進事業	209,245	肝炎の早期発見・早期治療を図る総合的な肝炎対策を推進する。 ・肝炎ウイルス検査の受診促進 ・抗ウイルス治療に係る医療費の一部を助成 等

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
エイズ予防対策推進事業	2,925	エイズに関する正しい知識の普及啓発及び検査・相談を行うとともに、患者・感染者が安心して医療等が受けられるよう治療拠点病院を中心とした医療体制の充実を図る。
予防接種事故救済措置事業	20,828	予防接種法に基づく予防接種を受けた者に健康被害が生じ、その健康被害が予防接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した者に対し、医療費等を給付する。
新 こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業	5,877	小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できる地域社会を構築するため、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備する。
難病患者治療研究事業	2,381,278	難病患者の医療費及び介護費用（医療系サービスのみ）について、自己負担分の全部又は一部を公費負担する。
難病対策推進事業	27,174	難病患者が安心して療養できるよう、適切な医療・相談体制を整備し、患者の社会参加や自立支援の促進を図る総合的な難病対策を推進する。
ハンセン病対策事業	3,271	療養所入所者及びその家族・元患者に対する福祉・医療対策を充実するとともに、差別・偏見の解消を図り、患者の社会復帰の促進、ハンセン病問題の早期解決を図る。
健康増進事業	30,996	健康増進法に基づき市町が実施する健康増進事業（健康教育、健康診査等）に要する費用を補助することにより、県民の疾病予防や健康増進を図る。
精神障害者援護事業	2,619,611	精神障害者に対して病院又は診療所における精神通院医療費等の一部を負担し、適正な医療の提供と普及を行うことで、早期治療、早期退院、再発防止を図る。
地域自殺総合対策事業	21,203	「山口県自殺総合対策計画」に基づき、人材養成や普及啓発、自殺未遂者等対策、市町の取組への支援等を推進するとともに、相談体制の充実を図る。
ひきこもり対策事業	4,107	県精神保健福祉センターに設置した「ひきこもり地域支援センター」を中心に、段階に応じた支援を実施するとともに、市町が実施する「ひきこもりサポーター派遣事業」の円滑実施に向けた人材養成を行う。
精神科救急医療システム事業	78,084	精神疾患の急激な発症、急変などに対応するため、夜間・休日を中心に緊急時における適切な医療、保護の確保を図る。 ・精神科救急情報センターの運営 ・精神科病院輪番体制による空床の確保 等
精神保健福祉活動推進事業	30,652	精神障害者の早期治療、社会復帰、社会参加の促進のため訪問指導を行うとともに、県民からの心の悩みに関する相談に応じる。また、精神障害者保健福祉手帳交付により、各種の支援策を講じる。
身体障害児育成医療給付事業	10,856	障害者総合支援法に基づき、市町が支給する自立支援医療費（育成医療）の費用を一部負担することにより、身体障害のある児童等の障害の状態の軽減を図る。

薬務課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
血液対策事業	2,683	献血推進計画に基づき、若年層の献血に対する理解を深めるとともに、意識の向上を図るための対策を実施する。 ・献血運動推進強調月間等におけるイベント等の開催 ・献血推進ポスター・作文の募集 ・県内の全高等学校を対象とした献血セミナー開催の要請 ・県内の高校生を対象に献血体験会等の開催 等
医薬品等品質向上確保対策事業	6,376	高品質で安全な医薬品等を供給するためのGMP調査を実施するとともに、調査体制の充実を図る。 ・国際基準に対応したGMP調査の実施 ・医薬品試験検査体制の維持管理 等
「NOドラッグ！」推進事業	775	覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するための対策を実施する。 ・薬物乱用防止教室の実施 ・「ダメ。ゼッタイ。薬物乱用」県民キャンペーンの実施 ・薬物乱用防止ポスター・標語の募集 等
新 薬学的な健康サポート推進事業	4,500	在宅医療に加え健康管理にも精通し、総合的に県民の相談に対応できる薬剤師を確保・見える化するとともに、健康及び医療の両面から薬剤師が県民をサポートする拠点を整備する。 ・「山口県健康エキスパート薬剤師」の登録・公表 ・「健康推進ルーム」の健康機器等への補助
拡 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業	10,509	適切な服薬指導等による医療の質の向上及び薬剤師の確保・育成を行うなど、在宅医療の充実を図る。 また、災害時においても医療に支障が生じることがないように、医薬品等の適切な供給体制の構築に向けた取組を行う。 ・在宅薬事コーディネーターの設置 ・在宅患者主要疾患研修の実施 ・災害薬事コーディネーターの育成 ・県内就職促進のための薬学的サイエンスカフェへの補助 等
GMP活用型医薬品産業振興事業	5,000	県内医薬品製造所の競争力強化に向け、GMPを活用した支援を実施する。 ・県が行うGMP調査の迅速化 ・産学公連携による医薬品製造所の人材育成・確保の支援 等

長寿社会課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	25,710	県版「ねんりんピック」の開催や老人クラブの先進的な活動事例の普及・拡大等により、高齢者の社会参加、社会貢献、世代間交流を推進する。
いきいき高齢者地域活動支援事業	18,538	県及び市町の老人クラブ連合会等が行う事業を支援することにより、高齢者の知識、経験等を生かした、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を促進する。
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; text-align: center; line-height: 15px;">拡</div> 地域支援担い手育成加速化事業	8,629	老人クラブを中心とした高齢者が、生活支援サービス等の担い手として活躍できるよう、地域支援事業専門推進員を中心に各市町とのマッチング会議の開催や、SNSを活用した情報発信技術の研修を行い、地域支援の担い手育成を加速化する。
地域包括ケアシステム基盤整備事業	1,270,723	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護提供体制基盤の整備を充実・加速化するため、「地域医療介護総合確保基金」等を活用し、施設整備及び開設準備経費に対する助成を行う。
介護保険利用者負担軽減対策事業	16,147	低所得の高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう、社会福祉法人が提供するサービス等について、利用者負担の軽減等を行う市町に対し、その経費を助成する。
低所得者保険料軽減負担金	508,442	介護保険法第124条の2第3項の規定に基づき、市町が減額した介護保険料の1/4を負担する。
介護支援専門員養成事業	18,308	介護支援専門員の新規養成を進めるとともに、介護支援専門員に対する研修を実施し、資質の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修受講試験 ・介護支援専門員更新研修 等
介護給付費負担金	19,671,475	介護保険法第123条第1項の規定に基づき、市町の介護給付費及び予防給付費に要する費用の12.5%（施設等給付費については17.5%）を負担する。
介護保険財政安定化基金貸付金	276,783	保険料収納率の悪化や給付費見込を上回る増大に起因する財政不足に対し、所要の資金の交付又は貸付を行う。
介護保険制度総合推進事業	5,332	保険者である市町が介護保険制度を円滑かつ安定的に運営するための支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・認定調査員等研修やケアプラン点検研修の開催 等
地域支援事業交付金	1,145,014	要支援・要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するために市町が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付する。
地域包括ケアシステム推進強化事業	59,239	高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進する。
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; text-align: center; line-height: 15px;">拡</div> 認知症施策総合推進事業	16,691	認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の理解促進、人材の育成、広域的支援・相談体制の整備、若年性認知症対策を図り、総合的に施策を推進する。
認知症疾患医療センター事業	24,654	認知症の早期発見・早期対応を促進するため、県内8医療圏域に「認知症疾患医療センター」を設置し、早期診断の推進と適切な医療を提供する体制を整備するとともに、医療と介護の連携を強化する。

障害者支援課

(単位:千円)

事業名	予 算 額	事 業 概 要
障害者安心生活支援事業	2,293	市町へのアドバイザー派遣を通じた相談支援体制の整備を図るとともに、研修を通じた相談支援に関する基盤整備を行い、障害者が安心して自立し社会参加できる環境を整備する。
障害者いきいきサポート事業	39,322	相談支援、生活訓練、情報支援等の社会参加促進施策を総合的に実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業、生活訓練等事業 ・意思疎通支援者養成事業 ・聴覚障害児相談支援体制の整備 等
新 聴覚障害児言語習得環境整備事業	1,522	聴覚障害児の健全な育ちの保障に向けて、地域における手話等のコミュニケーション手段の普及や支援活動の担い手となる人材を育成する。
あいサポート運動推進事業	5,321	障害者がいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進会議の運営 ・あいサポーター等の養成 ・あいサポート企業・団体の認定・公表 ・若年層を中心としたあいサポート運動の普及啓発 ・サポートマークの普及 ・差別解消推進体制整備
やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業	5,153	障害者本人や障害者施設等による文化芸術活動への取組を支援し、文化芸術活動を通じた障害者の社会参加を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の文化芸術活動に対する相談支援実施 ・県障害者芸術文化祭の開催 《開催時期》障害者週間 12月3日～9日 ・障害者アートセミナーの開催 ・障害者文化芸術作品等調査発掘
やまぐちパラアスリート育成ファンド事業	2,000	デフリンピックその他の世界大会を目指す障害者アスリートを県・企業・県民が一体となって支援するため、県障害者スポーツ協会に設置したファンドを活用し、選手の遠征費や強化費等を助成する。
障害者スポーツ県民参加推進事業	25,413	スポーツを通じた障害者の社会参加と県民理解の促進を図り、双方が障害者スポーツに参加しやすい環境づくりを推進する。
全国障害者スポーツ大会派遣事業	31,259	第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」へ山口県選手団を派遣する。 <ul style="list-style-type: none"> ・会期：10月24日～26日 東京2020パラリンピック聖火リレーに向けて、「山口県の火」(仮称)を集火し、開催地へ送り出すイベントを実施する。 ・時期等：8月中旬(山口市内)
障害者自立支援給付費	7,417,532	障害者の福祉の増進を図るために、介護給付費や自立支援医療費などの市町が要する障害福祉サービス費等の費用について負担する。
障害者就業・生活支援センター運営事業	42,942	障害者就業・生活支援センター事業の実施委託 <ul style="list-style-type: none"> ・就業に伴う日常生活、社会生活上の支援実施
知的障害者社会自立促進事業	238	在宅の知的障害者に対しての日常生活の援助を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者地域生活援助事業 食生活、金銭管理、健康管理等の日常生活援助
市町地域生活支援事業	152,595	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業、成年後見制度利用支援事業 等

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
障害者地域生活支援推進事業	25,723	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域生活への移行を推進する。 ・地域生活定着支援センターの設置・運営 等
医療的ケア児支援体制整備事業	1,662	医療的ケア児やその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関の連携体制の構築や支援が適切に行える人材の養成を行い、医療的ケア児等への支援体制整備を図る。
新 医療的ケア児養育家族支援事業	1,000	医療的ケア児を養育する家族の看護や介護に携わる身体的及び精神的負担の軽減を図るため、家族相談会や交流会を実施するとともに、医療的ケア児に係る情報を集約化することにより、家族が安心して子育てのできる環境を整備する。
拡 障害者就労支援事業	6,880	就労継続支援事業所における工賃向上や障害者が安心して就労できる環境づくりを図る。 ・共同受注窓口の民間企業からの安定的な受注に向けた体制整備の構築 等 <委託先>山口県社会就労事業振興センター ・新A型事業所に対する経営改善支援
障害者一般就労移行チャレンジ事業	6,500	障害者の自立や社会参加が進むよう、就労継続支援事業所等の利用者に対し、希望する分野での職場体験の場を設ける等、企業等における就労の促進を図る。
高次脳機能障害支援普及事業	10,554	高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、障害への理解を深めるための普及啓発、障害の特性に応じた支援手法に関する研修、関係機関との地域支援ネットワークの充実等を行い、支援体制の基盤整備を図る。
障害者福祉施設整備費補助事業	265,950	障害のある人が、地域において適切な障害福祉サービス等が受けられるよう、県障害福祉サービス実施計画に基づき、事業所等の基盤整備を促進し、サービス提供体制の充実を図る。
農福連携マルシェ開催事業	6,000	工賃向上に向けて農産物の安定的な販路の拡大を図るため、県内の事業所で生産した農産物・加工品を集めた販売会(マルシェ)を開催する。
障害者権利擁護センター運営事業	6,927	「障害者権利擁護センター」を設置し、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、相談窓口の設置や関係機関等の協力体制の整備、支援体制の強化などを行う。
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業	1,711	障害者総合支援法に基づく助成制度の対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、言語能力の健全な発達を図り、将来的に自立した日常生活を営むことができるよう、補聴器購入費等の助成を行う。
総合療育機能推進事業	6,807	総合療育システムの充実を図り、心身障害児の早期発見、早期療育を推進する。 ・専門医、療育専門家等による療育相談会の開催等
発達障害児地域支援体制強化事業	6,000	発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう、地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図る。 <委託先> 各地域の児童発達支援センター等
発達障害者支援センター運営事業	27,840	発達障害児(者)及びその家族等に対する相談支援、発達支援、就労支援、関係機関・施設等への情報提供や、市町や地域の施設・事業所等に対する専門的な助言や困難事例へのバックアップ、診療体制確保のための医療機関等の連携、成人期の発達障害支援体制構築のための調査研究等を行う「発達障害者支援センター」を運営する。 <委託先> 社会福祉法人 ひらきの里(山口市)
在宅障害児療育支援事業	7,189	障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を実施する。
児童保護費	283,294	要保護児童に対し、障害児入所施設等への保護措置を行い、保護、指導、治療等を行うことにより、児童の健全な育成、福祉の積極的増進を図る。

こども政策課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
保育・幼児教育総合推進事業	6,779,757	保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進する。
地域子ども・子育て支援事業	1,743,555	子育て家庭のニーズに応じた、延長保育、放課後児童クラブ等の地域の子育て支援を推進する。
多子世帯応援保育料等軽減事業	135,795	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、全ての第3子以降の保育料等を軽減する。
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,135	認可外保育施設に入所している児童の処遇向上を図る。 ・児童健康診断費、職員健康診断費の助成 等
みんなで子育て応援推進事業	16,451	「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進する。
子育て支援・少子化対策推進事業	2,079	子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。
新 やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業	7,459	子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進する。
新 幸せ舞い米！多子世帯応援事業	64,743	子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図るため、多子世帯へ祝品等を贈呈する。
ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業	64,259	若い世代の結婚の希望が叶えられるよう、「やまぐち結婚応援センター」を核とした出会いから成婚までの一貫した支援を強化する。
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,200	中学校や高等学校内に、定期的に乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出する。
拡 やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	9,800	寄附金を財源としたファンドを活用し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援する。
安心こども基金積立金	456,696	国交付金により基金を造成し、これを利用して子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行う。
子育て支援特別対策事業	211,788	保育所等の整備を行い、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を図る。
シニアも応援！子育てサポーター事業	7,200	高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所や地域の子育て支援活動に参加する仕組みづくりに取り組む。

(単位:千円)

事業名	予 算 額	事 業 概 要
保育士確保総合対策事業	16,367	保育士の確保を図るため、新規卒業者の確保や再就職支援、保育士の待遇改善の取組を総合的に推進する。
新 保育士確保緊急対策事業	84,275	保育士不足拡大への緊急対策として県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付制度を新設し、保育士の確保及び離職防止を図る。
保育所児童の健康支援体制強化事業	5,217	保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と保育士の負担軽減のため看護師等の配置を支援する。
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	17,002	18時以降の延長開所に対する経費支援を行うとともに、児童福祉に意欲のある学生とクラブとのマッチング支援等を実施する。
保育人材スキルアップ支援事業	18,497	保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施により保育人材の育成・確保を図る。
保育所障害児受入促進事業	3,430	障害児受入に必要な改修等に係る経費を支援し、保育所における障害児受入を促進する。
子育て支援環境づくり推進事業	357,983	児童養護施設等の入所施設や放課後児童クラブ等の整備を行い、入所児童の処遇改善や地域における子育て支援の基盤整備を促進する。
拡 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	251,633	不妊治療費助成や若い世代への健康支援対策等を行い、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進する。

こども家庭課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
青少年育成県民運動事業	1,585	青少年が健やかに育つ環境づくりを進めるため、広く県民の総意を結集して青少年育成県民運動を展開する。
子ども食堂サポート事業	4,910	子ども食堂が、子どもたちのより身近な場所として、更には、地域住民の交流拠点として県内各地域に広がるよう、子ども食堂の開設・運営のサポート体制を整備する。
拡 子どもの虐待対策強化事業	65,095	児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指す。
新 子どもの虐待対策体制強化事業	46,980	児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施や児童相談所及び市町の情報共有に向けたネットワークの構築により、児童虐待対策の体制強化を図る。
新 189サポート推進事業	3,993	地域での見守りを行う189サポーター等の養成や「虐待防止全力宣言企業」の認定など、県民や企業と協働し、社会全体で児童虐待防止に向けた取組を展開する。
新 里親養育包括支援事業	17,923	里親委託の推進や質の高い里親養育実現のため、啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置する。
家庭的養護推進事業	7,960	何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図る。
児童保護費	2,983,792	児童養護施設や里親等に措置した児童の心のケアや社会的自立等の支援を行うことにより、児童の健全な育成を図る。
児童等処遇改善費	3,428	児童保護費では不足している、私立高校の授業料の一部や里親等が加入する損害賠償保険の保険料を支弁する。
児童手当等交付金	3,025,002	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的とする。 ・月額5,000円～15,000円
子どもの居場所づくり推進事業	12,942	ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援する。
ひとり親家庭自立支援給付金事業	9,130	母子家庭の母及び父子家庭の父の求職活動の促進と、職業生活の安定を図るため又は就職に有利な資格・技能習得を容易にするため、自立支援給付金を支給する。
ひとり親家庭等就業支援強化事業	9,212	「母子家庭等就業・自立支援センター」を中心とした就業自立支援体制の充実・強化により、個々の母子家庭等のニーズに対応したきめ細かい支援を実施する。
ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,191	母子家庭、父子家庭及び寡婦であって、修学等の自立促進に必要な事由や疾病等の社会的事由により、一時的に介護や保育等のサービスが必要な場合等に、家庭生活支援員を派遣し、必要な生活援助、保育等のサービスを提供する。
児童扶養手当支給事業費	151,251	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
母子父子寡婦福祉資金貸付金	338,098	母子家庭や父子家庭、寡婦に対し、経済的自立の促進と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行う。